

1. 質問項目「出雲市の観光施策と出雲観光協会について」

- ① 出雲観光協会と出雲市との関わりについて
  - ア 出雲観光協会に委託している事業は
  - イ 出雲市は出雲観光協会にどのように関わっているのか
- ② 観光協会の法人化について
  - ア 観光協会の法人化にはどのような形態があるのか
  - イ 出雲観光協会を法人化する必要性は何か
  - ウ 出雲観光協会の法人化はどのように検討され、今後どのような手続きを経て決定されるのか
- ③ 出雲市の観光施策の方向性と将来の出雲観光協会
  - ア 「交流人口1千万人キープ」の具体的方策はどのように検討され策定されるのか
  - イ 観光政策について県との協力体制はどのようになされているのか

2. 質問項目「雇用創出と産業育成策について」

- ① 雇用創出に効果的な企業誘致について
  - ア 企業誘致の現状（活動と実績）
  - イ 企業誘致のターゲットとなる業種は何か
- ② 雇用創出に効果的な産業育成について
  - ア 異業種間での企業連携など具体例は
  - イ 同業種内での企業連携など具体例は
  - ウ 商店街の若手育成と連携など具体例は
  - エ 企業連携を促進するための機能はどのようなものがあるのか
    - ・組織や窓口・場所・機会 など

質問内容「出雲市の観光施策と出雲観光協会について」

---

議長(坂根 守君) おはようございます。

ただいまの出席議員は、定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしました議事日程のとおりであります。

日程第1、市政一般に関する質問を行います。

質問は昨日に引き続き、順次これを許可いたします。

なお、質問は要旨を簡明に、答弁は簡潔にお願いいたします。

初めに、3番、湯浅啓史議員。

3番(湯浅啓史君) 登壇 皆さん、おはようございます。

政雲クラブ、議席番号3番の湯浅啓史でございます。事前通告に従いまして質問をさせていただきます。どうぞよろしくをお願いいたします。

今回は、大きな項目といたしまして、2項目の質問をさせていただく予定としております。

まず第1点目は、出雲市の観光政策と出雲観光協会についてということでお尋ねをしたいと思っております。

一昨年の古事記編纂1300年を記念した神話博しまねを始めとする一連の事業、そしてまた、昨年は出雲大社平成の大遷宮がありまして、本当に予想を上回る流入人口があったということは、皆さんご承知のとおりでございます。

また、先ごろは大変うれしいニュースも飛び込んでまいりまして、高円宮家と出雲国宗家の間でのご婚約というようなことで、出雲市あるいは出雲という言葉が全国区に躍り出て、今や全国区に躍り出たというだけではなくて、ほぼ定着をしたというような感さえあるように思っております。

出雲未来図で掲げられました戦略プロジェクトの一つ、交流人口1千万人プロジェクトは今のところ順調に推移をしているというふうに感じております。この間、出雲市では観光交流推進課を中心にさまざまな努力を重ねられたとともに、何よりも民間の関係事業者の皆さんがPRやおもてなし事業など積極的に取り組まれた結果が現在につながっているというふうに考えております。

ただし、この活況が数年でしぼんでしまうようでは、バブルであるとか、特需であるとかというような言葉で片づけられかねません。現在この好機を捉え、維持発展させていく観光施策の重要性は、その重さを増すばかりである。今こそ重要であるというふうに考えます。

出雲市の観光施策は、出雲市はもとより、出雲観光協会、島根県島根観光連盟、縁結び観光協会などが連携して行われると認識しておりますが、その中でも、出雲観光協会の存在は大変大きいウエートを占めるのではなかいかと考えております。

出雲観光協会につきましては、しばしば議会でも取り上げられておりました、近々では、特に法人化という観点から質問、答弁がなされております。昨年12月の議会におきましては、板倉明弘議員のこの質問に対しまして市長のほうの答弁がございました。「観光全体を統括する機能を有する機能はなく、その役割を観光協会が担えるよう、組織、機能の強化を図る必要がある。」と発言されています。

その上で、会長、副会長会で、早ければ平成27年度(2015)の法人化に向けて取り組んでいくという話し合いがなされたというふうに報告もされました。さらに、市と観光協会の役割を明確にしつつ、観光協会の自主的な運営ができる体制づくりについても検討していきたいという旨の発言がございました。

さらに、続きまして3月議会におきましては、長廻議員の同様の質問に答えられまして、市長のほうからは、現在の出雲観光協会は、法人格を持たない任意団体であることから、対外的な権利義務が不明確で、契約などにおいても信頼性が低く評価される場合がある。新たな事業展開に支障となるなど問題があるという問題点を指摘された上で、現在、協会の法人化を目指しており、協会の事務内容や内部諸規則、同種の経団体の状況について情報収集と分析評価を行っているところ、財政基盤強化と役員体制、職員数といった推進体制の見直しを含め、来年度には一定の方向を打ち出していきたいというふうに答弁をなさっております。

来年度とは、この答弁の中で言われた来年度とはまさにこの平成26年度のことでございますけれども、その後どのような動きがあったのでしょうか。

そこで、法人化が検討されております出雲観光協会を中心に、出雲市の観光施策につきまして、三つの観点から質問をさせていただきます。

1点目は、出雲観光協会と出雲市のかかわりにについて。

2点目は、観光協会の法人化について。

3点目が、出雲市の観光施策の方向性と未来の出雲観光協会ということで、質問をさせていただきます。

1点目の出雲観光協会と出雲市のかかわりについては、出雲観光協会と出雲市のかかわりについて整理してお答えをいただきたいというふうに思います。出雲観光協会の法人化という議論をこの場で行いますと、あたかも出雲市が法人化を行う主体のように感じるのですが、実際のところ、出雲観光協会は約450社の会員で構成される団体でございます。誤解が生じないよう、現在の市と観光協会のかかわりについてお答えをいただきたく思います。

観光協会のかかわりについて、出雲市が出雲観光協会に委託している事業はどのようなものがあるのか、お答えください。また、出雲市は出雲観光協会にどのようなかかわっているのか、これは確認の意味ですけれども、人的なことを含めてお答えいただければと思います。

2点目につきましては、観光協会の法人化についてでございます。

既に観光協会の内部でも検討委員会が立ち上がっているというふうに聞いております。一口に法人化と申しましてもさまざまな形態があるかと思えます。現在、検討の対象となっているものにはどのような形態があるのか、お答えいただければと思います。

そしてまた、観光協会を法人化する必要性は何かということについて改めてお尋ねしたいと思います。法人化の必要性、目的という点では、市長の発言の「対外的な権利義務が不明確で、契約などにおいても信頼性が低く評価される場合がある。」という発言があったことから、この点ばかりがクローズアップされているような印象を持っております。この点が主たる目的だとは思えません。組織強化や機能強化が主な目的だと思っておりますが、再度具体的に目的をお聞かせ願えればと思います。

そして、先ほどの項目の出雲市と観光協会のかかわりにも含まれるかと思えますが、出雲観光協会の法人化は、今後どのように検討され、どのような手続を経て決定されるのかについてお答えいただきたいと思えます。

3点目は、出雲市の観光施策の方向性と将来の出雲観光協会について伺います。

観光協会がどのような形で法人化されるか、また、その後の出雲市とのかかわりをどうするかによって随分様相が異なってくると思えますが、出雲未来図に掲げられました戦略プロジェクトの一つである「交流人口1千万人をキープ」する、具体的な方策はどのように検討され、今後策定されていくのか、お聞かせください。

たびたび引用して申しわけありませんが、市長の発言の中で、「観光協会全体を統括する機能を有する組織はなく、その役割を観光協会が担えるよう、組織、機能の

強化を図る必要がある。」というふうに認識を示されている以上、観光協会が重要な役割を果たす必要があると考えますが、この点いかがでございましょうか。

そしてまた、観光施策について、出雲市と県との協力体制はどのようになっているのか、これについてもお聞かせください。一昨年に開催されました古事記編纂1300年を記念する神話博いずもは、去年の出雲大社の平成の大遷宮に結びつく大変大きな出来事であったというふうに感じております。県が市と一体となった取り組みに、関連の民間事業者の方が努力を重ねられる、こういった連携が大きな効果を生んだというふうに感じております。

出雲市だけでなく、出雲部、出雲エリア、さらに県全体で進めるべき事柄も多いと感じますが、県との協力体制はどのようなことになっているのか、お聞きしたいというふうに思います。

以上、第1回目の質問、よろしくお願いたします。

議長（坂根 守君） 吉井産業観光部長。

産業観光部長（吉井貴史君） 登壇 おはようございます。

ただいまの湯浅議員からの、出雲市の観光施策と出雲観光協会についてのご質問にお答えをいたします。

まず1点目でございますが、出雲観光協会と出雲市とのかかわりについての中で、出雲観光協会に委託している事業、そして、市はどのようにかかわっているかということでございます。

まず委託している事業でございますが、本年度、本市から出雲観光協会に委託している主な事業といたしましては、アトネスいずも内、大社神門通り及び日御碕の市内3か所の観光案内所運営事業がございました。

昨年度は出雲大社の本殿遷座祭によって、多くの観光客が訪れたことから、この案内所運営事業に加えまして、特別にJR出雲市駅構内において開設いたしました臨時観光案内所の運営、大社地域をはじめとした観光ガイド事業を委託したところでございます。

観光協会は、観光事業の健全な発達と振興並びに地域の活性化を図ることを目的に、民間の事業者や団体、個人で組織されたものであり、観光振興のためのさまざまな事業を行っているところであります。

観光協会は、行政が対応できない分野の情報発信、機動性を活かした対応など、民間であることの特性を活かした活動を担っていただいていることから、市といたし

ましては、人件費など運営についての経費のほか、情報発信をはじめとした各種PR経費について支援の行っているところでございます。

次に、観光協会の法人化についてのご質問でございます。どのような形態があるのか、そして法人化する必要性、どのように検討され、今後どのような手続をへて決定するのかということでございます。

観光協会の法人化につきましては以前から課題でございまして、先ほど議員がおっしゃいましたように、今までも数回答弁もしたところでございます。本年度は、協会内で専門委員会を設置し、法人化・組織強化に向けて検討することとされております。

観光協会の法人化の形態といたしましては、他の自治体の例を見ますと、公益社団法人、一般社団法人、特定非営利法人といったものがございます。今後、出雲観光協会の事業内容等によりまして、どの形態がよりよいかを判断されるということになるというふうに思っております。

観光協会法人化の目的といたしましては、先ほど議員からご紹介がございましたが、現在の任意団体では、契約などにおいて団体の信頼性が低く評価される場合があり、新たな事業展開に支障となるなどの問題があるため、それを解消することが挙げられます。

また一方で、法人化を進める作業の中で、協会の業務内容、内部諸規則、財務基盤強化と役員・事務局体制などについての見直し、検討をすることによって、観光協会の組織強化につながり、大きな意味があると考えております。

今後の予定といたしましては、先ほど言いました専門委員会のほうで検討がなされ、本年度内に結論を出し、平成27年度（2015）を目途に法人格の取得を目指していく予定であるとされております。

次に、出雲市の観光施策の方向性と将来の出雲観光協会の中で、「交流人口1千万人キープ」の具体的方策はどのように検討され、策定されるのかというお尋ねでございます。

一昨年開催されました神話博しまね、昨年執り行われました出雲大社遷宮遷座祭は、ご承知のとおり大きな誘客と経済波及をもたらし、平成25年（2013）の入込客数は1千万人をはるかに超え、約1,500万人に達するという結果でございました。

今後は、この入込客数をどこまで持続させるかが、観光誘客施策を展開する上で一番のポイントになるものと思います。

そのためにも、観光資源・観光素材の磨き上げや、それらを活用した仕掛けづくりによる観光地としての魅力向上と、それらの情報を全国発信することによって、継続的な観光客入込につながる取り組みが重要であると認識をしております。

このような取り組みを進める上で、市内の観光・産業関連団体、とりわけ観光協会においては、本市の観光振興の進むべき方向性を共有することが、効果的効率的な施策の展開という視点で極めて重要であるというふうに考えております。そして、今後行政としての市の取り組みを積極的に進めるとともに、観光協会においては、その特性を活かした事業展開を図り、相互に補完し合うことで、全市的な観光振興へとつながるものと考えております。

次に、県との協力体制についてのお尋ねでございました。

県におかれましては、平成25年（2013）

までの「神々の国しまねプロジェクト」の中で、県内各地域に対する各種支援が行われてきたところでございます。とりわけ「神話博しまね」、及び出雲大社「平成の大遷宮」本殿遷座祭を契機に、本市の官民における観光振興策に対して、インフラ整備の実施、おもてなし環境整備のためのソフト事業、人的な応援など、多面的に支援が行われてきたところでございます。

本市は、出雲大社周辺を中心に、その観光客入込数の実績から分かりますように、県の観光誘客の中心を担っていると言えます。

そういったことから、本市の観光地としての基盤整備、とりわけ交通渋滞対策や観光案内機能の充実など、快適な滞在性と周遊性向上に向けた取り組みについて、引き続き県の協力・支援を得ながら進めていく必要があると考えているところでございます。

以上、答弁といたします。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3番（湯浅啓史君） 先ほどご回答をいただきました出雲市と出雲観光協会のかかわりという部分に関しまして、もう少し説明をしていただきたいというふうに思いますが、具体的に出雲市のほうから観光協会にどのような形で人を派遣しているのか、派遣といいますか、どのような役職を担っているのか、その点をお聞かせ願いたいと思います。

議長（坂根 守君） 吉井産業観光部長。

産業観光部長（吉井貴史君） 人の派遣ということはございませんけれども、観光協会の事務局次長を市の観光交流推進課長が兼務をしていると、担っているということがございます。

また、副会長といたしまして、産業観光部、私のほうが参加をさせていただいているということがございます。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 吉井部長が副会長として入っていらっしゃるということで、会長さん、副会長が主に中心になっていろいろな方向性というのを出されるというふうには思っております。という点では、出雲市のほうで法人化というようなことを随分検討なさっている中で、観光協会のほうでも専門部会を立ち上げられてその検討に入られた。先ほど大まかな年度の道筋もほぼ示されたということがございます。

あとは、どのような形が一番出雲市の観光施策にとってよいのかというところを今後詰められるということだというふうに思っておりますが、もう少しちょっとそのかわりということで将来的なことを聞いてみたいというふうに思いますが、機能強化をしなければならないということは衆目の一致するところだと思いますが、法人化後も、先ほど、部長さんが副会長としてかかわっていらっしゃるというふうにおっしゃいましたが、法人化後もある程度重要なポジションを担っていかれるのか、あるいは、法人化された観光協会というのは、もっと独立性を高めて民間の活力を活かしてやる方向でいくのか、そのところを今現在どのような方向を探っているのかをお聞かせ願いたいと思います。

議長（坂根 守君） 吉井産業観光部長。

産業観光部長（吉井貴史君） まさしくこれから検討されて、中身を決定していくという作業をされるわけですが、現在の観光協会は、市町村合併を経まして、お互いそれぞれの自治体にあった観光協会が合併をしてそのまま引き継いでいるということございまして、任意団体ではありませんけれども、理事の数が非常に多かったり、そういった役員会のようなものがなかなか開きにくい、開いておりますけれども、なかなか意思決定がしにくかったりというふうなこともございます。先ほど申しましたように任意団体でございますから、いろんな面で独自の活動にも制約があるということから法人化を目指しているということございまして、その辺の組織のこともきちっと整理をされて、機能強化を図られるというふうに思っております。今後のかかわり方については、現在まさしくあり方等も含めて検討さ

れるということでございますので、いましばらく検討を待ちたいというふうに思っております。

議長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 今後の検討をぜひお願いしたいというか、いい方向で結論を出していただきたいというふうに思いますが、観光協会につきましては、私なりの考えでいきますと、より独立性を強める方向で、民間の活力を本当に発揮する方向で改革がなされるという方向が一番望ましいというふうに考えております。ぜひそういった形で、多くの会員の方の意見を聞きながら進めていただきたいというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。

ほかにも質問項目ございますので、まだまだ足りないかとは思いますが、次の質問に移らせていただきたいというふうに思います。

続く2点目は、雇用創出と産業育成策についてということでお尋ねをしたいというふうに思います。

この問題は、人口問題に大きくかかわってくる事柄と考えています。ご承知のように、本年4月末、島根県の人口が70万人を割り込んだと発表されました。また、昨日、大場議員も取り上げられましたが、5月ゴールデンウイーク明けには、有識者でつくられます日本創生会議の人口減少問題検討分科会が試算された数値をもとに、2040年に、若年女性の流出によりまして、全国の900近い市町村が消滅の危機に直面するという、いわゆる増田リストが発表され大きな衝撃を受けたところでございます。

このことはですね、実をいいますと中央公論の昨年の12月号で特集されました「壊死する地方都市」という、いろいろな対談であったりとかレポートであったりとか論文、そういったものでも既に触れられておりました。その対策などの提言も同時にこの中でなされていたところでございます。

この特集を私なりに読みまして、予測として、東京に集中することに対しまして、地方地方に中核をつくっていくということが対策になり得るのではないかと、あるいはコンパクトシティというものへの取り組みが重要になるのではないかと私なりに解釈をしたところでございます。

ちなみにでございますが、今月の中央公論の特集は「全てのまちは救えない、人口減少社会への処方箋」と題する特集でございます。本当にショッキングなタイトルであったり、内容が続くわけですが、2040年というかなり先のような、遠い先の未来のような気がするんですけども、実際は26年後、遠くない未来でございます。今年生まれた人たちが成長いたしまして、仕事を持ってそろそろ結婚して子どもをつくろうか、そういったとき、現在の枠組みが崩壊しているかもしれないということを想像しますと、本当にぞっとする。それは私だけではないというふうに思っております。

出雲未来図に掲げられました戦略プロジェクトの一つである「人口キープ17万人プロジェクト」、これは大変重要な課題であります。17万人という数値が現実的かどうかは別にいたしまして、人口減少に少しでも歯止めをかけなければならないというのは明白でございます。

この問題への取り組みは若者の流出をどれだけ食い止められるか、高卒者、大卒者をいかにしてこの市内にとどまっていたか、こういったことに腐心をしないといけないと考えております。

もちろん、子育てに対する支援、婚活支援であったり、住宅取得に対する施策、医療福祉の施策、これらが大切であるということは否定をいたしません、若者の流出を食い止めることこそがまず第一に必要であると考えます。そして、まずは、若い人たちが安定的にこの地で暮らすことのできる仕事がないとかならないというふうを考える者の一人でございます。この観点から雇用創出のために一層の努力が今後、今後といえますか、今現在必要、求められると考えております。

雇用を拡大する方策といたしましては、新たな起業を呼び込む努力、いわゆる企業誘致のほうです。それから既存の企業や産業が雇用を拡大する方向で育っていく、この二つの努力があると思います。この二つの視点から、それぞれに市としての支援策があると思われませんが、そこで次の2点について質問をします。

1点目は、雇用創出に効果的な企業誘致についてお尋ねをいたします。

企業誘致の活動といってもさまざまであるとは思いますが、現在どのような取り組みがなされているのか、企業誘致の現状、活動内容とその実績についてお答えください。そしてまた、この企業誘致を行う際にどのような戦略で活動がなされているのか、企業誘致のターゲットとなる業種は何であるかについてお答えいただきたいと思っております。

2点目は、雇用創出に効果的な産業育成について伺います。

具体的には、異業種間での企業連携など具体例はありますか。また、同業種内での企業連携など具体例はありますか。また、商店街の若手育成と連携など、これら支援策など、具体的に支援策や事例などはありますか。

そしてまた、企業連携を促進するための機能というものにはどういったものがあるのか、組織や窓口、場所、そして機会など、具体的な実績、事例をお示しいただきたいと思っております。

よろしく申し上げます。

議長（坂根 守君） 長岡市長。

市長（長岡秀人君） 登壇 それでは、ただいまの湯淺議員のご質問にお答えをしてみたいと思っております。

雇用創出と産業育成策についてのお尋ねでございますが、冒頭でございますように、この人口減少社会に突入した今日、この地域の人口をキープしていくということは

大変な困難を伴う課題であろうとおもっておりますが、この地域がやはり若い皆さんが安心して住める地域として生き残るためにはさまざまな施策が必要だということで、とりわけ、その雇用の場を確保していくということは、この地域にとっての最重要課題の一つだという認識をしているところでございます。

雇用創出に効果的な企業誘致についてのお尋ねでございますが、企業誘致の現状、活動と実績についてのお尋ねでございます。

企業の誘致は、新たな雇用の創出、地場企業との取引拡大など、さまざまな面で地域の産業振興や定住促進につながる効果が期待できることから、積極的に取り組んでいるところでございます。

新たな企業立地に向け具体的な取り組みといたしましては、まず、私自らトップセールスという形で市内外の企業の訪問を頻繁に行っているところでございます。そして、東京、大阪、京都、名古屋、広島等々で開催される産業セミナー、県が主催しておりますけれども、その地域に出かけまして、直接それぞれの企業のトップの方との懇談、情報交換等やっているところでございますし、あわせ、出雲の利点といたしますか、情報発信、立地の働きかけ等を行っております。

それから、特に関西圏域においては、島根県大阪事務所に職員を派遣して、直接、その誘致活動を日常的に行っているということもでございます。また、県や、日ごろお付き合いのある企業からの情報等、さまざまなチャンネルで情報収集し、本市への立地に向けた取り組みを行っているところでございます。また、市内立地企業に対しまして日常的なフォローアップ、これを徹底しているところでございまして、それぞれの企業の増設・拡張計画等の情報収集等を行っているところでございます。

こうした取り組みの実績といたしましては、平成23年度（2011）から平成

25年度（2013）の3か年間の立地認定企業数は、新規立地が4企業、株式会社出雲村田製作所、株式会社島根富士通の増設投資分を含む増設が14企業、合わせまして18企業あったところでございます。この認定分による投資額の総額は約370億円、新規の雇用予定人員が正規社員433名となっております。新たな雇用創出や地域経済への波及効果など、大きな成果があったものと考えております。

一昨日、新たな増設の認定、調印に臨みましたが、この企業にあっては、92名の新規雇用という計画をなさっているところでございます。引き続きこうした取り組みを強化してまいりたいと考えております。

企業誘致のターゲットとなる業種についてのお尋ねでございますが、本市では、出雲市企業立地促進条例にも規定しておりますように、特に製造業とIT関連などの事務系業種を対象業種として積極的に誘致活動を行っているところでございます。平成27年度（2015）完成予定の出雲斐川中央工業団地には、多くの雇用や設備投資が見込め、地元経済への波及効果が期待できる企業の誘致を図りたいと考えております。

具体の業種については絞り込んでおりませんが、特に景気の影響に左右されないような企業、周辺環境にも配慮した業種で、自社技術を持った研究開発型企業を目指してまいりたいと思っております。

また、インターネット等の情報インフラが整っている出雲市駅周辺を中心に、若者の職業選択の幅を広げるため、IT関連企業をはじめ事務センターなど、いわゆるソフト産業、事務系業種の誘致にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。続いて、雇用創出に効果的な産業育成についてのご質問の中で、異業種間での企業連携など具体例についてのお尋ねでございますが、異業種連携の具体的事例としては、例えば結婚式場、写真館、ホテル・旅館、引出物、旅行など、異業種連携による結婚式のトータルサポートの提供や、21世紀出雲産業支援センターが取り組んでいる「ものづくりプロジェクト」による新製品開発などがございます。

また、出雲市に多くの教育・医療機関や介護福祉施設が立地しているという地域特性を踏まえて、本年度、新たな取り組みとして、衣食工連携の取り組みを進めております。医療・福祉現場の課題やニーズ等の調査を行っております。医療・福祉関係機関と市内のものづくり企業等のマッチングと申しますか、連携を図ってまいりたいと、そのように考えておりますし、医療・福祉機器や機能性食品の開発など新たな産業創出の促進に向けての取り組みを始めているところでございます。

同業種内での企業連携の具体例というお尋ねでございますが、同業種連携の具体的な事例といたしましては、金属加工企業同士の連携による製品の高付加価値化、人材育成に向けた取り組みなどございます。

市内企業の中で、加工の一部分を県外の企業に出しているというような例もたくさんございますが、実は、この圏域内で十分対応できる企業があるというようなケースがございます。ビジネスマッチングという形で、そういった企業をご紹介しながら具体的な取り組みができるようにということで、昨年と申しますか、平成25年度（2013）中に企業間マッチングという形で、21世紀出雲産業支援センターが取り扱った件数としては59件ほどございまして、その中で成立し、そういう取り引

きが始まったというのが25件ございます。その他、継続して商談中のもの等もございまして、こういった形をできるだけ幅広くやってまいりたいと考えておるところでございます。

また、本市のIT産業の振興を図るため、市内IT企業の経営者との意見交換会を開催しております。企業が抱える課題、あるいはIT産業に関する情報交換を行っているところでございますが、これをきっかけとして、参加企業同士の連携が強まり、共同開発や共同受注の動きが出てきております。今後も企業同士の連携・交流その促進、IT人材の育成・確保など、本市のIT産業の振興に向けた取り組みを進めていくとともに、IT産業と異業種との連携にもこれから取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

商店街の若手育成と連携などの具体例についてのお尋ねがございましたが、商店街の若手育成と連携については、これまで、商店街の活性化のため、商工団体等と連携し、「ゆめショップ事業」や「空店舗活用事業」等を実施し、賑わい創出と新規出店の促進等に取り組んでまいったところでございます。

平成24年度（2012）からは、これらの取り組みに加えまして、県、商工団体、民間事業者等と連携し、新たに「商店街賑わい創出セミナー」を開催し、商店街の若手育成事業にも取り組んでいるところでございます。

このセミナーには、若手経営者や後継者に加えまして、行政・商工団体関係者、そして、商店街に関心のある一般市民の方にもご参加をいただいております。新たな魅力発見等のため、グループ討議や商店街まち歩きツアーなどの取り組みを行っているところでございます。

商店街の再生・活性化には、若手経営者等の力を欠くことはできないと考えております。本市は、今後もセミナーなどを通じて、若手経営者等との信頼関係の醸成を図るとともに、商工団体等と連携し、賑わい創出の取り組みができるよう努めてまいりたいと考えております。

企業連携を促進するための機能はどのようなものがあるのかということで、その組織、窓口、場所、機会等についてのお尋ねでございますが、企業連携を促進するための組織としては、市内の商工団体、あるいは、先ほど少しご紹介いたしました、21世紀出雲産業支援センター、それからビジネスサポートひかわ等がございます。これらの産業支援組織が連携し、異業種、同業種などの企業交流の場の提供を行っているところでございます。具体には、本年12回目を迎えます出雲産業フェアや

中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング、誘致企業と地場企業との交流会等々がございます。

今後も、企業同士のさらなる連携を促進する場を提供することにより、多くの企業の参加を期待しており、それが、ひいては本市の産業全体の発展につながることを願っておるところでございます。

以上、答弁といたします。

議 長（坂根 守君） 湯浅議員。

3 番（湯浅啓史君） 大変明るい数字も、新たな92名の新規雇用を計画なされている企業の進出というお話も聞けまして、大いに今後も企業誘致のところを進めていただきたいというふうに思います。

時間もありませんが、商店街のところは、またこれ、私、これだけで質問の時間をいつかとりたいというふうに思っておりますので、ここでは省きます。

先ほどの回答の中でですね、IT企業という言葉が出てきました。私、大変注目しております。出雲市との意見交換会も開かれているというふうに聞いております。大変有望な、企業誘致の有望なターゲットであるというふうに感じております。ただ、松江市と比較をいたしますと、何とも実績に乏しいというふうに感じざるを得ません。IT企業の場合は、要するに場所はどこでもいいわけですね。特に大きな工場が必要なわけでもないし、ある程度の広さの場所がある、そして時間的にも非常に短時間でいろいろなものが立ち上げられる。そういった意味もありまして、それから、若手といいますか若者の受け皿として大変有効な業種だというふうに思っております。ぜひこの点注目して、誘致企業のところを強力に進めていただきたいというふうに思っております。

さらには、既存の現在のIT企業さんのその横の広がりといいますか、そういったものにも積極的な支援をしていただければなというふうに思います。いうのが、先ほども市長の答弁の中にありましたように、お互いが連携することによって、よりよいものができ上がるという特性がこの業界ございます。例えば大きな受注をしようと思っても、1社ではだめであっても、技術者が交流することによって不足分を補える。人的な不足分、それから技術的な不足分を補い合いながら新しいものをつくっていくことができるという業種でございます。そういった点をぜひ導き出していただきたい。

また、都会ではこのIT関連の技術者というのが大変な人材不足だそうです。一方、この地方でも、この地域でもですね、人材不足が叫ばれております。要するに取り

合いになっているという状況なんです。一旦は都会のほうでこういった関連のところで働いたという、就職をしたという方もですね、やはりその都会地で消耗するような生活からは何とか逃れたいというようなトレンドもどうもあるようでございまして、もう一度自分を省みて、どこでもできる仕事であるならば、地元であるいは故郷でというような思考をされる方も多いと聞きます。そういった意味で、IターンであったりUターンであったり、あるいは、こちらへ帰ってきて起業をするというようなことも含めて、大変有力な業種であるというふうに思っております。いろいろな施策は、これから意見交換を進めながら探られるとは思いますが、ぜひIT業界、注目をしていただきたいところでございます。

そしてまた、これはIT業界ということだけには限りませんが、人材育成といいますか、人材を早くからこの地域の企業へというふうな意識づけをすることも必要だというふうに考えております。よく高校の授業で、例えばパソコンの授業があったりとか、IT関連の授業があるというようなことは聞くんですけども、もっと早く、小学校や中学校のときから、ITだけではないです、この地元でこういった企業があるんだ、こういった仕事があるんだということをぜひ植えつける、意識づけるといふようなことが必要だと思います。そういったことを、例えば一旦は都会に出た人も、「ああ、そういえばこういった仕事がふるさとにもあったな、出雲にもあったな。」というようなことがそこでひらめくかひらめかないかで、随分状況は違うと思います。とかく、「自分のやりたい仕事はこの出雲にないんだ。」ということをする若者が多いわけですが、そうではないというところをぜひ感じてもらいたいというふうに思います。

それには、鉄は熱いうちからというふうな言葉もあるように、小学校や中学校やそういったところからですね、地元の産業であったりとか企業であったりとか、そういったものを紹介していく、あるいは積極的に触れていただくような機会というもの設けながら進めていくことが肝要かと思えます。

とりとめもない質問にもなりましたが、ぜひこの産業育成というところを主眼に、人口を維持していくという方策をぜひとっていただきたい、そのようお願いをいたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。